

キャッシュフロー会計に関する一考察-T.A.Leeの見解を中心として-  
A Study of Cash Flow Accounting-on T.A.Lee's theory-

商学研究科博士後期課程3年 野手裕之

- I はじめに
- II キャッシュフロー会計におけるキャッシュフローとその分類
- III 現金収支会計と売却時価会計の統合とキャッシュフローの関係
- IV キャッシュフロー会計における財務諸表の体系
- V おわりに

I はじめに

この論文は、アラバマ大学（元エジンバラ大学）教授 リー（Thomas.A.Lee）が、1984年の著書『キャッシュフロー会計』で主として主張した、統一的キャッシュフロー報告システム（A Unified System of Cash Flow Reporting、以下、キャッシュフロー会計）の特徴を明らかにし、その問題点を指摘する。

リーによって提案されたキャッシュフロー会計は、利害関係者に支払うための現金を創出する企業の能力を評価するために有用な情報、即ち、キャッシュフロー情報を提供するという目的を有している。企業及び利害関係者にとって最も重要なものは現金であるという考え方に基づいて構築されるのが、現金志向会計（Cash-Oriented Accounting）であり、現金志向会計こそが、有用な会計情報を提供する枠組みであると、リーは考えている。<sup>注1</sup> 現金志向会計には、現金収支会計と売却時価会計があり<sup>注2</sup>、その両者を統合することによって、両者の欠点を補いより有用な情報を提供できる現金志向会計が構築されるという考え<sup>注3</sup>から、リーは、統一的キャッシュフロー報告システムと呼ばれるキャッシュフロー会計を提案している。

リーによるこの提案は、「発生主義情報と現金主義情報の混在を整合的に説明する論理を模索するにあたって、キャッシュフロー会計の試みを回顧してみると何が何らかの手掛かりを与えてくれるのではないか」<sup>注4</sup> という主張からも意義深いものである。

リーは、この提案の中で、次のような用語を用いているが、これら用語の定義及びそれぞれの用語の関係が明確にされていない。

実際の現金（Actual Cash）、潜在的現金（Potential Cash）、実際のキャッシュフロー（Actual Cash Flows）、潜在的キャッシュフロー（Potential Cash Flows）、実現キャッシュフロー（Realized Cash Flows）、実現可能キャッシュフロー（Realizable Cash Flows）、未実現キャッシュフロー（Unrealized Cash Flows）、実現利益（Realized Earnings）、実現可能利益（Realizable Earnings）、未実現利益（Unrealized Earnings）である。

そこで、これらの用語の整理を行う。最初に、これらを含むキャッシュフローという用語の意味を確認する。それは、企業活動（取引）との関係からなされる。検討の結果、キャッシュフローは、実際の現金の流出入（フロー）から、潜在的現金の状態（ストック）になり、他の潜在的現金に転換（フロー）して、再び、実際の現金に流出入（フロー）するという一連の流れ、つまり、継続する企業活動によって生起する現金の転換過程であることが明らかにされる。そして、キャッシュフローは、フローとストックによって区分され、また、実現と実現可能によって区分され、この分類によって、実際のキャッシュフロー、潜在的キャッシュフロー、実現キャッシュフロー、実現可能キャッシュローという用語の意味と関係が明らかにされる。

次に、このようなキャッシュフローを支える理論的基礎として、リーは、現金収支会計（Cash Flow Accounting）と売却時価会計（Sale Price Accounting）における考え方を取り入れるのである。現金収支会計からは、実際の現金の流出入である実現キャッシュフローだけでなく、潜在的現金の流出入である実現可能キャッシュフローもキャッシュフローとする考え方を、そして、売却時価会計からは、潜在的現金を利用可能な現金の一部として実際の現金と同様に取り扱うという考え方を取り入れるのである。

この検討を受けて、キャッシュフローで一貫した情報を提供する手段としての財務諸表はどのような性格を有し、どのように表示されるのか、そして、それぞれの財務諸表はどのように連携するのかを検討する。そこで、リー自身が示した例示を中心として検討を加えることにする。

そして、リーの提案における課題が示されることになる。

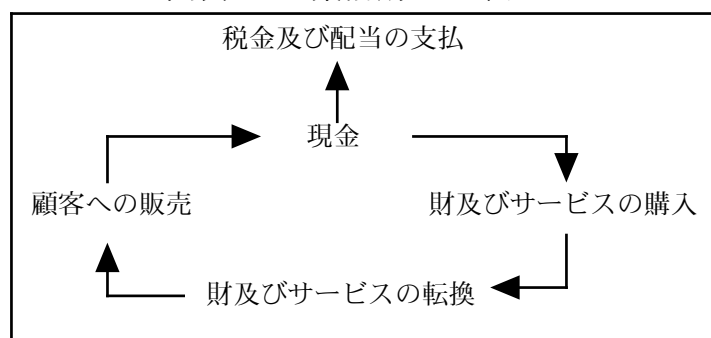
## II キャッシュフロー会計におけるキャッシュフローとその分類

### 1 キャッシュフローと企業活動

リーによれば、「絶え間ない取引サイクルはすべて、現金で始まり現金で終わる」<sup>注5</sup>、あるいは、「企業活動は、現金から現金への流れとみることができる。」<sup>注6</sup>

リーは、このような考え方に基づいて、図表1と図表2のように、企業活動を示している。

図表1 企業活動のサイクル

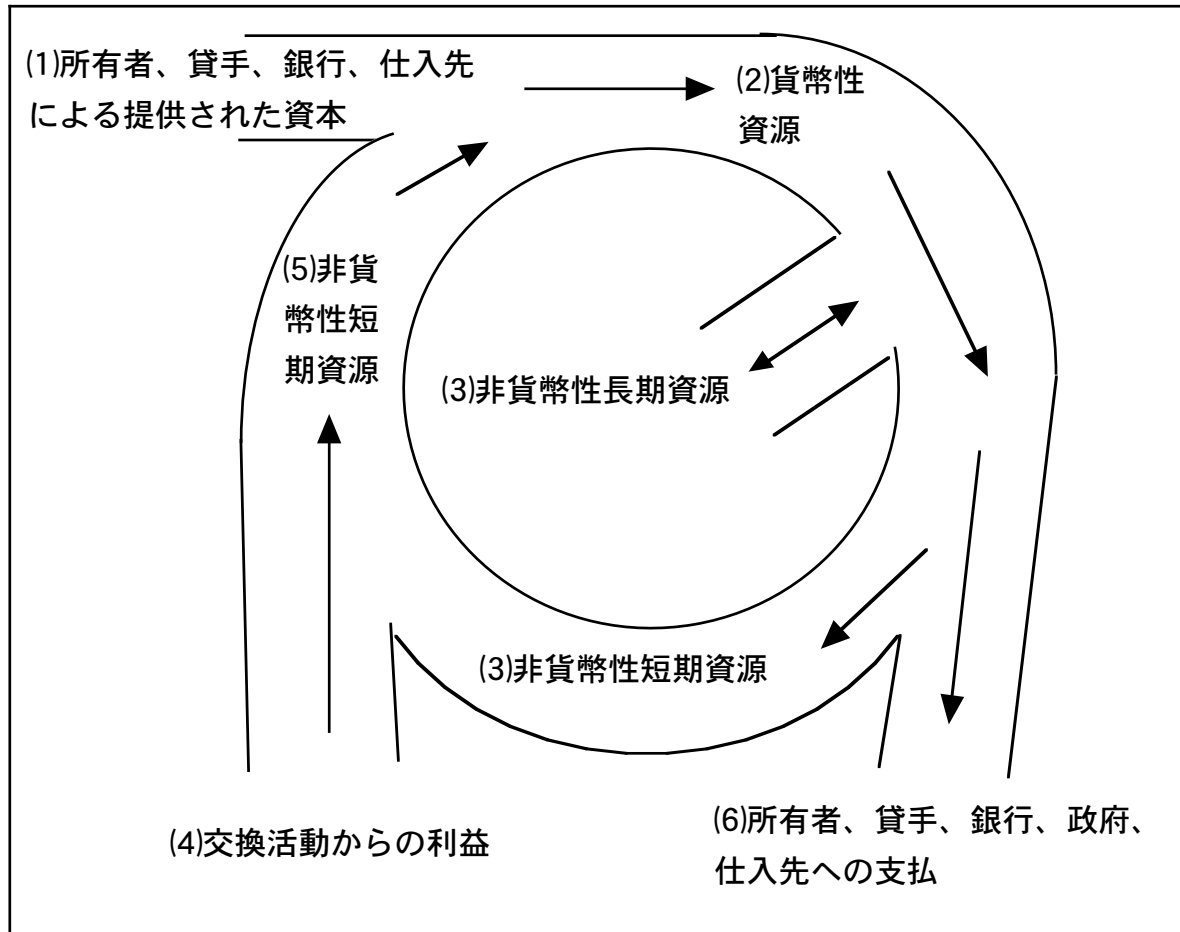


〔出所〕 T.A.lee, "The Nature and Purpose of Cash Flow Accounting," *The Accountant's Magazine*, 1972, p.198.

企業活動を非常にシンプルに図式化したものが図表1である。図表1では、現金で、販売のため

の財やサービスを購入し、それを生産等によって他の財やサービスに転換し、その販売可能な財やサービスを顧客に売却することで、再び、現金に転換することと、その現金によって、税金や利息を含む配当を行うことができることが示されている。

図表2 企業活動のサイクル



〔出所〕 T.A.Lee, *Company Financial Reporting*, 2nd ed., Nelson, 1983, p.9.

図表1よりも複雑にしたのが図表2である。この図表2では、資金提供者（所有者等）から貨幣性資源（Monetary Resources）が提供されること、貨幣性資源によって資金提供者（所有者等）への元本や利息等の支払いがなされること、貨幣性資源によって非貨幣性長期資源（Non-Monetary Long-Term Resources - 機械装置や建物等の固定資産）や非貨幣性短期資源（Non-Monetary Short-Term Resources - 材料や商品等の流動資産）が購入されること、非貨幣性長期資源の利用によって非貨幣性短期資源を生み出す（転換する）こと、その非貨幣性短期資源を交換によって他の非貨幣性短期資源（売掛金等）に利益とともに転換されること、非貨幣性短期資源の回収によって貨幣性資源がもたらされること、を示している。

両方の図表から理解できるように、それぞれの企業活動（取引）は、この流れの中にあることになる。

ここで、貨幣性資源とは、一定時点において直ちに支払の手段となる項目をいい、通貨や他人振出小切手等の現金勘定項目と当座預金や普通預金等の要求払い預金（Demand Deposit）が含まれる。これを実際の現金と呼ぶ。また、実際の現金以外の項目である非現金項目は、実際の現金からの形態変化であり、実際の現金へ形態変化するものである。潜在的現金（実際の現金に転換可能なもの＝将来に実際の現金に影響するもの）と呼ぶ。<sup>注7</sup>

従って、この企業活動のサイクルは、実際の現金を中心にみると、実際の現金から潜在的現金に、潜在的現金から実際の現金になる過程と捉えられる。

そして、リーによれば、「キャッシュフローは、通常、1つの取引の完了と次の取引の始まりとを示す。」<sup>注8</sup> のであるから、実際の現金から始まり、実際の現金で終わる1つの取引をキャッシュフローとして捉えているとみることができる。

以上のことから、企業活動は、現金創出の過程であり、この過程（流れ）は、実際の現金から潜在的現金への、そして、潜在的現金から実際の現金への過程であり、この過程、即ち、「実際の現金→潜在的現金→潜在的現金→実際の現金」という流れの全体を、キャッシュフローとして捉えるのである。<sup>注9</sup>

この考えを具体的にみていくことにする。

#### (1) 通常の営業活動（商品の購入から売却）

これは、キャッシュフローのこの考え方の基本である。実際の現金が流出して、キャッシュフローの流れが生じ、それによって、潜在的現金である商品に転換する。商品は、売却によって、売掛金等に転換し、実際の現金の流入をもってキャッシュフローは完了する。

#### (2) 固定資産

実際の現金で潜在的現金である非貨幣性長期資源（固定資産）を購入してキャッシュフローが始まる。しかし、固定資産は商品等の流動資産と異なり、商品が売掛金になるのとは違い、他の潜在的現金（非貨幣性短期資源＝製品等）へ徐々に転換していく。そして、固定資産が、他の潜在的現金へ転換し終わった時点が、キャッシュフローの終了である。つまり、固定資産は、キャッシュフローを部分的に終了していることになる。

#### (3) 商品を掛で購入するような取引（資金の調達取引）

商品の購入と買掛金による資金調達とに区分され、買掛金の部分は、実際の現金の流入をもってキャッシュフローの流れが始まり、買掛金という潜在的現金へ転換していると考え。資産は実際の現金の流出をもって、キャッシュフローが始まるが、負債は、反対に、実際の現金の流入をもってキャッシュフローが始まり、実際の現金の流出をもって終了と捉える。

#### (4) 資本金に関する取引

これは、資本の提供をもってキャッシュフローの開始と考え、一方、解散や合併等による資本の返還をもってキャッシュフローの終了と考える。継続企業の前提から、通常、完了しないと考える。

## 2 キャッシュフローの分類

さて、キャッシュフローを上記のように理解した場合、それを2つの観点からそれぞれ区分することができる。1つは、ストックとフローの区分によって、もう1つは、実際の現金に関する部分（実際の現金の流れ）と潜在的現金に関する部分（潜在的現金の流れ）である。即ち、「実際の現金 →→ 潜在的現金 → 潜在的現金 →→ 実際の現金」を、フロー（→）とストック（実際の現金と潜在的現金）とに区分できること、実際の現金の流れと潜在的現金の流れとに区分できることが理解される。これを示したのが、図表3である。その根拠は以下の通りである。

図表3 キャッシュフローの分類

	実際の現金の流れ	潜在的現金の流れ
ストック	実際の現金のストック	潜在的現金のストック
フロー	実際の現金のフロー	潜在的現金のフロー

まず、一般的に、キャッシュフローは、フローを意味する用語である。しかし、上記の区分では、キャッシュフローの中にストックを含めている。これは、次のような見解に基づいている。リーの論文における、「現金収支会計は、フローにのみ焦点があり、ストックを示さないので、不完全な財務報告システムであると批判されてきたが、キャッシュフロー会計の提案は、このような批判に応えようと意図したものである」<sup>注10</sup> という記述と、由井のキャッシュフロー会計の説明における、「フローはストックから流れ出たものであり、フローが蓄積されてストックとなるのであるから、このようにストックを潜在的なフローと解釈することは当然可能である。」<sup>注11</sup> という記述から、キャッシュフローが、ストックを含めていることが理解できる。<sup>注12</sup>

また、キャッシュフローを実際の現金の流れと潜在的現金の流れに区分しているが、これは、次のような見解に基づいている。この区分の基礎は、キャッシュフロー会計における実現と実現可能という基準によるものである。リーは、「実現項目は、既に目的を達成した現金及びキャッシュフローを表し、実現可能項目は現金を基準とする達成可能性を示す。」<sup>注13</sup> と述べ、また、「実現概念を厳密に現金という概念で用いる。」<sup>注14</sup> と述べている。佐藤や武田らは、キャッシュフロー会計における実現と実現可能は、現金化しているかしていないかという点にあると捉えている。<sup>注15</sup> しかし、現金化では、実際の現金の流入というような捉えられ、実際の現金から流出した場合には実現とならないように捉えられ、リーの記述から、両者が実現に含まれていると理解される。そこで、実現を現金という概念で用いるという指摘からも、リーの提案における実現は、現金主義的な意味を持つと考えることが適切であろう。そして、現金主義的な部分を実現と呼び、それ以外を実現可能と呼ぶことを意味し、その結果、前者は、実際の現金の流れに、後者は、潜在的現金の流れに関連すると理解できる。

このようにキャッシュフローを区分することが理解できたところで、リーの用いる実際のキャッシュフロー、潜在的キャッシュフロー、実現キャッシュフロー、実現可能キャッシュフローを、上記の検討を踏まえて説明することにする。

まず、リーの記述が、比較的明確な潜在的キャッシュフローから説明する。

「売却時価は、潜在的キャッシュフローを反映する。」<sup>注16</sup>、「正味実現可能価値は、本質的に、潜在的キャッシュフローである。」<sup>注17</sup>、「潜在的キャッシュフローの代用物としての正味実現可能価値を使用して…」<sup>注18</sup>と、リーは潜在的キャッシュフローについて記述している。このように、潜在的キャッシュフローは、売却時価（現金等価額）との関係で用いられている。このことから、潜在的キャッシュフローは、キャッシュフローのうち、潜在的現金の流れに関連し、また、ストックに関連した用語であるといえる。

次に、実際のキャッシュフローを説明する。

実際のキャッシュフローは、潜在的キャッシュフローと対比されることが多い。<sup>注19</sup>例えば、「財政状態の変動を表す計算書によって、すべての実際のキャッシュフローと潜在的キャッシュフローの変動を示す」<sup>注20</sup>と、リーは述べている。このことから、実際のキャッシュフローは、キャッシュフローのうち、実際の現金の流れに関連し、また、ストックに関連した用語であるといえる。

それでは、実現キャッシュフローを説明する。

リーによれば、「実現キャッシュフローは、現金収支会計の機能のうち事後状態に関するものである。」<sup>注21</sup>が、これは、既に生じた現金取引（実際の現金を伴う取引）を意味する。<sup>注22</sup>また、リーによれば、「実現キャッシュフロー計算書は、一定期間における実際の現金の流出入を表す計算書である。」<sup>注23</sup>と述べている。このことから、実現キャッシュフローは、キャッシュフローのうちで、実際の現金の流れに関連し、また、フローに関連した用語であるといえる。

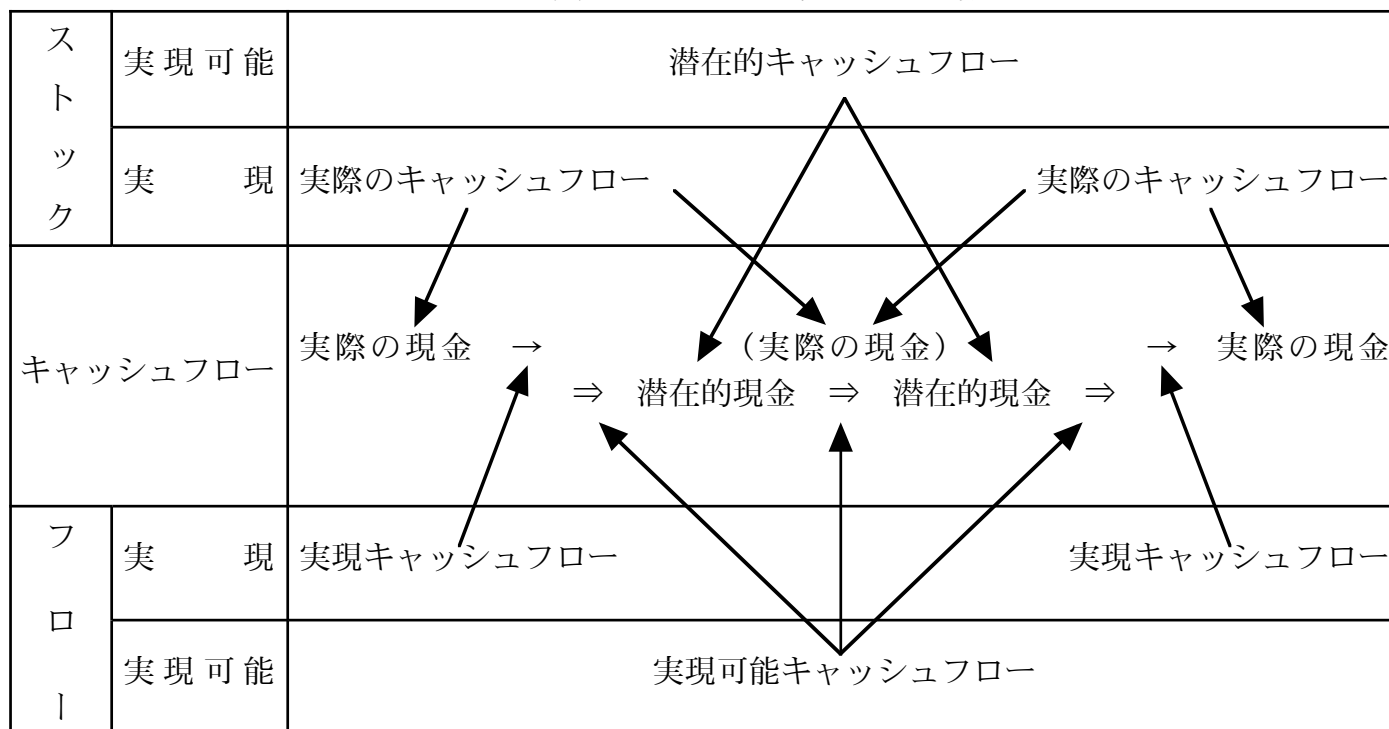
最後に、実現可能キャッシュフロー（未実現キャッシュフロー）<sup>注24</sup>を説明する。

「実現可能キャッシュフローは、現金等価額を表す売却時価とともに、売却時価会計の中心である。」<sup>注25</sup>、「潜在的キャッシュフローの代用物としての正味実現可能価値を使用して算出された未実現キャッシュフローを…」<sup>注26</sup>と、リーは実現可能キャッシュフローについて述べている。このことから、実現可能キャッシュフローは、キャッシュフローのうちで、潜在的現金の流れに関連し、また、フローに関連した用語であるといえる。

以上のことから、実際のキャッシュフロー、潜在的キャッシュフロー、実現キャッシュフロー、実現可能キャッシュフローを、次のように考えることになる。実際のキャッシュフローとは、一定時点に生じている実際の現金の状態であり、潜在的キャッシュフローとは、一定時点に生じている潜在的現金の状態であり、両者は、ストックの概念である。実現キャッシュフローとは、一定期間において生じた実際の現金の流出入であり、実現可能キャッシュフローとは、一定期間において生じた潜在的現金の流出入であり、両者は、フローの概念である。<sup>注27</sup>

これらを踏まえて、キャッシュフローとそれぞれの用語の関係を示したのが、図表4である。

図表4 キャッシュフローと各用語の関係図



### Ⅲ.現金収支会計と売却時価会計の統合とキャッシュフローの関係

キャッシュフローには、実際のキャッシュフローと実現キャッシュフローという実現項目の他に、潜在的キャッシュフローと実現可能キャッシュフローという実現可能項目も含まれ、また、実現キャッシュフローと実現可能キャッシュフローというフローの他に、実際のキャッシュフローと潜在的キャッシュフローというストックも含まれることが明らかになった。

そして、リーによれば、「企業活動のサイクルによる流れと状態を報告することが、会社財務報告の目的である。」<sup>注28</sup> から、キャッシュフロー会計は、一定時点までに企業活動によって生じた実際の現金の流れと潜在的現金の流れの両方を、キャッシュフローとして取り入れようとするものである。<sup>注29</sup> 言い換えれば、キャッシュフロー会計は、一連のキャッシュフローの全体を表すために、フローとストック及び実現と実現可能に区分して、これら4つのキャッシュフロー情報を提供することによって、「利用者にとって将来のキャッシュフローに関して見通しを立てるための裏付けとなる事実が明らかに」<sup>注30</sup> するのである。

さて、これらのすべてのキャッシュフローに関する情報を提供するために、キャッシュフロー会計は、現金収支会計と売却時価会計の2つのシステムを統合するのである。そこで、2つのシステムの統合というものが、どのような意味であるのか、また、2つのシステムの特徴が、どのように受け継がれているのかを検討していくことによって、キャッシュフロー会計の特徴が、更に明

確になるであろう。

簡単にいえば、2つのシステムの統合は、現金収支会計における実現基準と実現可能基準を用いて、一定期間の企業活動を現金単位で観察するという思考と、売却時価会計における現金等価額を用いて、潜在的現金についても実際の現金と同様に扱うという思考を取り入れるのである。

### 1 現金収支会計の特徴

まず、現金収支会計の特徴を説明することにする。<sup>注31</sup>

現金収支会計は、一定期間における企業活動を既に生じた現金取引と将来生じると予測される現金取引とに区分して報告するシステムである。<sup>注32</sup>

前者、即ち、実際の現金の一定期間における流入出である実現キャッシュフローまたは歴史的キャッシュフロー (historic cash flows) によって、どこから実際の現金が調達されたのか (has been obtained) 、どこに実際の現金が利用されたのか (has been used) についての詳細なフローの情報が提供される。

後者、即ち、将来に実際の現金を生じる可能性のある潜在的現金の一定期間における流入出である実現可能キャッシュフローまたは予測キャッシュフロー (predict cash flowsまたはforecast cash flows) によって、どこから実際の現金が調達されるのか (will be obtained) 、どこに実際の現金が利用されるのか (will be used) についての詳細なフローの情報が提供される。

従って、現金収支会計は、一定期間内に生じたキャッシュフローのうち純粋にフローの部分を、実現した部分と実現可能な部分とに区分して表示するシステムであるといえる。

しかしながら、現金収支会計は一定期間におけるフローにのみ焦点があり、財政状態を示さないため、不完全な財務報告システムであると批判されてきた。<sup>注33</sup> また、実現可能キャッシュフローのうち、固定資産等によるものをどのように認識し、測定するかは意見が一致していない。

現金収支会計の機能を示せば、図表5のようになる。

図表5 現金収支会計の機能

期首 (ストック)	期中 (フロー)	期末 (ストック)
	実現キャッシュフロー	
	実現可能キャッシュフロー	

### 2 売却時価会計の特徴

次に売却時価会計の特徴を説明することにする。<sup>注34</sup>

売却時価会計あるいは正味実現可能価値会計 (Net Realizable Values Accounting) は、企業実体の実際の現金と潜在的現金の両者に焦点をあてたシステムであり、潜在的現金を現金等価額 (cash equivalent) 、つまり、その項目の有する現金的価値 (いくら現金と同じだけの価値が



あるのか - 売却時価と契約支払額) で報告するシステムである。

強制的な処分ではなく通常の処分を仮定した場合の資産の売却時価は、その金額の現金と同じだけの利用可能性がその資産にあることを示し、負債の契約支払額は、その金額の現金と同じだけの利用不可能性がその負債にあることを示す。そして、現金等価額が潜在的キャッシュフローを適切に表現する<sup>注35</sup>と考えられるのである。

現金等価額を用いることによって、財政状態は、一定時点において様々な目的（債務の支払いや他の資産の購入等）に利用可能な現金（貨幣）の集合を示す。

また、現金等価額を用いることによって、期首と期末の純資産の差額である実現可能利益は、一定期間内に利用可能な現金がどれだけ変化したのかを示す。

従って、売却時価会計は、現金等価額を用いることで、一定時点におけるキャッシュフローの状態のすべてを、実際のキャッシュフローだけではなく、潜在的キャッシュフローについても表示するシステムである。

しかし、売却時価会計は、一定期間における実現キャッシュフローと実現可能キャッシュフローとを区分しない、即ち、利用可能な現金の実現と実現可能とを混同するという問題がある。

売却時価会計の機能を示したのが図表6である。

図表6 売却時価会計の機能

期首（ストック）	期中（フロー）	期末（ストック）
利用可能な現金の状態	利用可能な現金の変動	利用可能な現金の状態

### 3 現金収支会計と売却時価会計の統合

現金収支会計は、「実際の現金→潜在的現金⇒潜在的現金→実際の現金」の流れのうち、→及び⇒のフローの部分のみを表示するもので、フローの会計システムであり、実現基準及び実現可能基準によって2つのフローを区分する会計システムである。売却時価会計は、「実際の現金→潜在的現金⇒潜在的現金→実際の現金」の流れのうち、実際の現金と潜在的現金の部分、即ち、一定時点における利用可能な現金の状態を重視するが、実現と実現可能を区分しない。そして、キャッシュフロー会計は、この2つの会計の機能を統合することになる。2つのシステムの統合は、売却時価会計に実現と実現可能の基準を取り入れることで達成される。<sup>注36</sup>

図表7 キャッシュフロー会計の機能

期首（ストック）	期中（フロー）	期末（ストック）
実際のキャッシュフロー	実現キャッシュフロー	実際のキャッシュフロー
潜在的キャッシュフロー	実現可能キャッシュフロー	潜在的キャッシュフロー

それを示したのが図表7である。

それでは、上記の検討を踏まえて、具体的な事例を用いて、それぞれの会計によって提供される情報の特徴をみていくとともに、キャッシュフロー会計では、その情報がどのように示されるのかを、簡単に説明することにする。

ここで、次のような取引例を用いることにする。現金200を資本金として設立し、現金で商品100と建物100を購入した。商品のうち半分が現金200で売却され、残り半分は掛で売却された。建物の時価は90であったとする。これらをキャッシュフローごとに区分すると、(1)現金による出資、(2)現金で商品を購入し、それを現金で売却、(3)現金で商品を購入し、それを掛で売却、(4)建物を現金で購入し、それを保有（利用）、というように分類できる。

(1)は、実際のキャッシュフロー（0）から、実現キャッシュフロー（+200）によって、実際のキャッシュフロー（200）となり、実現可能キャッシュフロー（-200）によって、潜在的キャッシュフロー（-200）になり、そして、実現キャッシュフローによって、実際のキャッシュフロー（0）になり、実現可能キャッシュフローによって、潜在的キャッシュフロー（0）になるという流れである。しかし、この流れは、決算時点では完了していない。つまり、潜在的キャッシュフロー（-200）の状態にある。

(2)は、実際のキャッシュフロー（50）から、実現キャッシュフロー（-50）によって、実際のキャッシュフロー（0）となり、実現可能キャッシュフロー（+50）によって、潜在的キャッシュフロー（50）になり、更に、実現可能キャッシュフロー（+150）によって、潜在的キャッシュフロー（200）になって、再び、実現キャッシュフロー（+200）によって、実際のキャッシュフロー（200）になり、実現可能キャッシュフロー（-200）によって、潜在的キャッシュフロー（0）となるという流れである。そして、このキャッシュフローは完了し、その結果、現金となった利益（価値の増加分）、即ち、実現利益は、正味実現キャッシュフローと正味実現可能キャッシュフローとの差額として、150が計算される。

(3)は、(2)のキャッシュフローと同じ流れであるが、完了していない。そのために、潜在的キャッシュフロー（200）に転換した状態にある。この期間において、実現キャッシュフロー（-50）、実現可能キャッシュフロー（+200）が生じている。そして、正味実現キャッシュフローと正味実現可能キャッシュフローとの差額として、利益は150となるが、これは、実現利益（-50）と未実現利益（+200）からなっている。

(4)も、資産に関するキャッシュフローであるので、(2)や(3)と同じ流れであると考えられるが、(3)と同様に完了していない流れでもある。また、(2)や(3)との違い、固定資産であるため、直接、-

10で転換した潜在的キャッシュフローが実現したか把握できない。従って、正味実現キャッシュフロー（-100）と正味実現可能キャッシュフロー（90=100-10）による価値の増加としての利益-10は、すべて未実現利益として扱われる。

これらを示したのが、図表8である。

図表8 事例によるキャッシュフロー

(1)現金による出資（実際の現金→潜在的現金）
実際のキャッシュフロー 0（潜在的キャッシュフロー 0） 実現キャッシュフロー +200（実現可能キャッシュフロー -200） 潜在的キャッシュフロー -200（実際のキャッシュフロー 200）
(2)商品の購入及び売却（実際の現金→潜在的現金⇒潜在的現金→実際の現金）
実際のキャッシュフロー 50（潜在的キャッシュフロー 0） 実現キャッシュフロー -50（実現可能キャッシュフロー +50） 潜在的キャッシュフロー 50（実際のキャッシュフロー 0） 実現可能キャッシュフロー +150 潜在的キャッシュフロー 200（実際のキャッシュフロー 0） 実現キャッシュフロー +200（実現可能キャッシュフロー -200） 実際のキャッシュフロー 200（潜在的キャッシュフロー 0）
(3)商品の購入及び掛売（実際の現金→潜在的現金⇒潜在的現金）
実際のキャッシュフロー 50（潜在的キャッシュフロー 0） 実現キャッシュフロー -50（実現可能キャッシュフロー +50） 潜在的キャッシュフロー 50（実際のキャッシュフロー 0） 実現可能キャッシュフロー +150 潜在的キャッシュフロー 200（実際のキャッシュフロー 0）
(4)建物の購入及び保有（実際の現金→潜在的現金⇒潜在的現金）
実際のキャッシュフロー 100（潜在的キャッシュフロー 0） 実現キャッシュフロー -100（実現可能キャッシュフロー +100） 潜在的キャッシュフロー 100（実際のキャッシュフロー 0） 実現可能キャッシュフロー -10 潜在的キャッシュフロー 90（実際のキャッシュフロー 0）

それでは、これらのキャッシュフローが、現金収支会計と売却時価会計ではどのように捉えられるのかを説明する。

現金収支会計では、実現キャッシュフローと実現可能キャッシュフローが表示される。実現キャッシュフローとして、資本金による実現キャッシュインフロー200、商品購入による実現

キャッシュアウトフロー100、建物の購入による実現キャッシュアウトフロー100、商品売却による実現キャッシュインフロー200が、表示される。実現可能キャッシュフローとして、(1)資本金に対する実現可能キャッシュアウトフロー-200、(3)売掛金に対する実現可能キャッシュインフロー200、(4)建物に対する実現可能キャッシュアウトフロー90が、表示される。

売却時価会計では、実際のキャッシュフローと潜在的キャッシュフロー及び実現可能利益が表示される。実際のキャッシュフローの200、潜在的キャッシュフローとして、商品の売却時価による潜在的キャッシュインフローの200、建物の売却時価による潜在的キャッシュインフローの90、資本金の契約支払額の潜在的キャッシュアウトフローの200が、財政状態表で表示される。また、実現可能利益として、290（売上高400、売上原価100、建物評価損10）が、財政状態表と損益計算書で表示される。

そして、キャッシュフロー会計では、次のような情報が示される。実際のキャッシュフローの200、潜在的キャッシュインフロー（売掛金+建物）の290、潜在的キャッシュアウトフロー（資本金）の200が、財政状態表に表現される。これは、売却時価会計の機能である。また、実現キャッシュフローの200（(1)200、(2)-50+200、(3)-50、(4)-100）は、実現キャッシュフロー計算書に表現される。これは、現金収支会計の機能である。実現可能損益計算書において、実現可能利益の290（(2)+150、(3)+150、(4)-10）が表現されるが、これは、売却時価会計の機能であり、実現可能利益を、実現利益の100（(2)150、(3)-50）と未実現利益の190（(3)200、(4)-10）に区分して表現するのは、現金収支会計の機能である。そして、実現キャッシュフローの200と実現可能キャッシュフローの90（(1)-200、(2)0、(3)200、(4)90）のすべてを、財政状態変動表で表現するが、これは、売却時価会計の機能であるとともに現金収支会計の機能でもある。

以上のことを次のように要約しておく。

キャッシュフローは、実際の現金から実際の現金までの一連の流れのすべてを意味している。この流れは、実現項目と実現可能項目に区分され、また、フローとストックに区分される。

ストックの実現項目は実際のキャッシュフローであり、ストックの実現可能項目は、潜在的キャッシュフローであり、フローの実現項目は、実現キャッシュフローであり、フローの実現可能項目は、実現可能キャッシュフローである。

そして、実際のキャッシュフローは、実現キャッシュフローによって変動し、実現キャッシュフローは、実際のキャッシュフローに関連して生じる。潜在的キャッシュフローは、実現可能キャッシュフローによって変動し、実現可能キャッシュフローは、潜在的キャッシュフローに関連して生じる。

実際のキャッシュフローと潜在的キャッシュフローを利用可能な現金の構成要素として並列的に考えるのは、売却時価会計の機能によるが、それぞれを実現と実現可能に区分するのは、現金収支会計の機能による。実現キャッシュフローは、現金収支会計の事後機能であり、実現可能キャッシュフローは、現金収支会計の事前機能であるとともに、売却時価会計の機能によって支

えられる。

また、実現キャッシュフローのうち営業活動に関連するものは、実現利益として、実現可能キャッシュフローのうち営業活動に関連するものは、未実現利益として扱われ、それぞれが実現可能利益の構成要素である。

### Ⅲ キャッシュフロー会計における財務諸表の体系

次に、キャッシュフロー会計における財務諸表の体系を検討する。

キャッシュフロー会計には、実現キャッシュフロー計算書、実現可能損益計算書（実現可能稼得利益計算書）、財政状態表（貸借対照表）、財政状態変動表の4つの計算書がある。これらの計算書について、リーの示した具体例を参考にしながら、上述してきた各キャッシュフローとの関係を考察する。

これから使用する取引は、以下の図表に示した通りであり、単位はすべて千ポンドとする。図表9における（）は貸方を、+または-表記は売却時価評価差額を意味している。<sup>注37</sup>

図表9 期中取引状況

	期首	期中増加	期中減少	期末
銀行預金	5	195	156	44
売掛金	11	194	(187)	18
製品	10	125+2	(119)	18
仕掛品	9	133+7	(125)	24
土地建物	12	7+1		20
工場機械	9		(-3)	6
車両運搬具	10		(-6)	4
買掛金	(9)	(133)	124	(18)
未払税金	(13)	(20)	13	(20)
未払配当金	(10)	(12)	10	(12)
長期借入金	(10)	(8)		(18)
資本金	(10)			(10)
支払利息		2		

#### 1 実現キャッシュフロー計算書 (Statement of Realized Cash Flow) <sup>注38</sup>

実現キャッシュフロー計算書は、一定期間内の企業実体の実際の現金の変動をその源泉及び用途ごとに表示する報告書、即ち、実現キャッシュフローの明細書である。

実現キャッシュフロー計算書は、営業活動から生じた実現キャッシュフロー（顧客からの現金受取額と仕入先、従業員及び取引活動に必要な財やサービスの他の提供者に対する現金支払額を含み、実現利益として実現可能利益を構成する）、財務活動から生じた実現キャッシュフロー

（企業実体の出資者からの投資、借入の新規追加や返済等による実際の現金の流出入で、資金調達に関連する）、投資活動から生じた実現キャッシュフロー（取替や拡張のための資本的支出等に関連する実際の現金の流出入で、資金運用に関連する）、税金から生じた実現キャッシュフロー、配当から生じた実現キャッシュフローと区分することになる。

直に支払手段となる実際の現金が、どのように変化した（どこから流入し、どこへ流出した）のか示すことで、実現キャッシュフロー計算書は、企業の即時的支払能力の能率性、即ち、流動性を評価するための情報を提供する。

図表10 実現キャッシュフロー計算書<sup>注39</sup>

顧客からの現金受取額	187
材料等に対する現金支払額	<u>-124</u>
営業キャッシュマージン	63
利息支払	<u>-2</u>
税引前キャッシュフロー	61
税金支払	<u>-13</u>
配当可能キャッシュフロー	48
配当金支払	<u>-10</u>
投資可能営業キャッシュフロー	38
長期借入金受取額	<u>8</u>
投資可能総キャッシュフロー	46
新規建物への現金支払額	<u>-7</u>
現金資産の増加額（実現キャッシュフロー）	<u>39</u>

顧客からの現金受取額は、売掛金の期中増加額187である。材料等に対する現金支払額は、買掛金の期中減少額124である。利息支払は、期中増加額2である。税金支払は、未払税金の期中減少額13である。配当金支払は、未払配当金の期中減少額10である。長期借入金受取額は、長期借入金の期中増加額1である。新規建物への現金支払額は、土地建物の期中増加額のうちの7である。

図表10における、税引前キャッシュフローは、実現利益（営業活動からの実現キャッシュフロー）を意味している。実現利益から利益処分項目（税金及び配当金）を控除した投資営業キャッシュフローは、投資可能な自己の現金調達能力を表している。投資可能営業キャッシュフローに、借入等による他人からの現金調達を加えた投資可能総キャッシュフローは、一定期間における企業の投資可能なキャッシュフローの総額となる。そこから、投資活動による実現キャッシュフローを差引くことで、実現キャッシュフローが計算される。

## 2 実現可能損益計算書（Statement of Realizable Earnings）<sup>注40</sup>

実現可能損益計算書は、実現キャッシュフローと実現可能キャッシュフローのうち営業活動によるもの、即ち、実現利益と未実現利益（売掛金や買掛金等の運転資本の一定期間における増減と運転資本以外の資産の評価損益）を報告する。この2つのフローを結合することによって、売却時価会計で得られる期間利益の測定値、即ち、実現可能利益が求められる。

この実現可能損益計算書は、2つの表示形式がある。1つは、原価配分を考慮した形、これは、売却時価会計における損益計算書における表示である。<sup>注41</sup> もう1つは、実現可能性の高さに基づいて表示されるもので、実現可能利益の実際の現金への近さが明記されるので、リーは、後者を選好する。後者（図表10の右）の方法によると、実現可能性と支払可能性の高低によって、実現可能損益計算書は分類表示されるので、実現可能利益の確実性を評価するための情報が提供される。即ち、利益のうち、実際の現金の貢献と潜在的現金の貢献を表示することになるので、利益の質をより良く（現金的意味を持たせた上で）表示することができるのである。

図表11 実現可能損益計算書<sup>注42</sup>

売上高	194	実現利益	
売上原価	<u>119</u>	営業活動実現キャッシュフロー	61
	75	未実現利益	
支払利息	<u>2</u>	実現可能性の高い純資産	
	73	売掛金	7
売却時価修正		製品	8
土地建物	1	買掛金	-9
工場機械	-3	車両運搬具	-6
車両運搬具	-6	土地建物	<u>1</u>
製品	2		1
仕掛品	<u>7</u>	実現可能性の低い純資産	
	1	仕掛品	15
	74	工場機械	<u>-3</u>
税金充当額	20		74
配当金充当額	<u>12</u>	税金充当額	20
当期利益	42	配当金充当額	<u>12</u>
期首留保利益	14	当期利益	42
期末留保利益	<u>56</u>	期首留保利益	14
		期末留保利益	<u>56</u>

ここでは、実現キャッシュフロー計算書から営業活動による実現キャッシュフロー61が連動している。実現可能キャッシュフローのうち、営業活動に関連する項目（売掛金、製品、仕掛品、買掛金、売却時価修正分）を、未実現利益としている。運転資本の増減は、例えば、売掛金につ

いて考えてみると、期首と期末の差額7（18-11）が未実現利益とされている。売却時価修正分の増減は、例えば、土地建物について考えてみると、土地建物増加額8のうち、営業活動に関連していない新規取得分7を除いた1が未実現利益とされている。このように、実現可能損益計算書では、実現可能キャッシュフローのうち、非営業資産と非営業負債の変動は無視される。

実現利益としての61は、実現可能利益のうちで既に現金となっている部分であり、実現可能性の高い純資産を加えた金額61は、実際の現金か、実際の現金に非常に近い利益であり、従って、なんらかの目的のために容易に利用できる利益の変動を意味する。実現可能利益74のうち、実現可能性の低い純資産部分は、直に支払いにあてられるとはいえない。このように、利益を実現可能性の高低で区分することで、利益の現金への転換の可能性（近さ）の程度が明確にされる。

### 3 財政状態表 (Statement of Financial Position) <sup>注43</sup>

財政状態表は、現金等価額で開示されるので、企業実体のキャッシュフローの潜在性を示す。言い換えれば、財政状態表は、売却時価会計と同様に、利用可能な現金の状態を明らかにし、フローの計算書を結合するストックのキャッシュフロー計算書である。従って、ストックの観点から企業のキャッシュフロー能力（収益力、支払能力）を評価するための報告書である。

図表12 財政状態表<sup>注44</sup>



	期首	期末
現金資産（実現現金）		
銀行預金	5	44
実現可能性の高い資産		
売掛金	11	18
製品	10	18
車両運搬具	10	4
土地建物	12	20
実現可能性の低い資産		
仕掛品	9	24
工場装置	9	6
	<u>66</u>	<u>134</u>
短期負債		
買掛金	9	18
未払税金	13	20
未払配当金	10	12
長期負債		
長期借入金	10	18
資本		
資本金	10	10
留保利益	14	56
	<u>66</u>	<u>134</u>

財政状態表の表示は、実現可能性の高低で分類される。市場性があり現金化しやすいものが、実現可能性の高い資産となり、市場が限定的で現金化が容易でないものが実現可能性の低い資産となる。

財政状態表において、他の財務諸表（フローの計算書）と相互関連を有している。実際のキャッシュフローについては、銀行預金（実地）44が示されているが、これは、実現キャッシュフロー計算書から連動しており、潜在的キャッシュフローについては、例えば、製品8が示されているが、これは、実現可能損益計算書から連動しており（財政状態変動表からも連動されうる）、また、土地建物20が示されているが、これは、財政状態変動表から連動している。

#### 4 財政状態変動表（Statement of Changes in Financial Position）<sup>注45</sup>

実現キャッシュフロー計算書と実現可能損益計算書は、フローの計算書であるが、財政状態の変動のすべてを提供していない。財政状態変動表が、企業実体の財政状態の変動のすべてを概観するために提供される必要がある。この財政状態変動表は、現金等価額による資金計算書に相当

するものである。

図表13 財政状態変動表<sup>注46</sup>

実現キャッシュフロー		
銀行預金残高の増加		39
実現可能性の高いキャッシュインフロー		
売掛金の増加	7	
製品（売却時価修正 2増加分含む）の増加	8	
車両運搬具（売却時価修正）の減少	-6	
土地建物（売却時価修正額 1増加分含む）の増加	8	
短期負債の変化（近い将来のキャッシュアウトフロー）		
買掛金の増加	-9	
未払税金の増加	-7	
未払配当金の増加	-2	-1
実現可能性の低いキャッシュインフロー		
仕掛品（売却時価修正額 7増加分含む）の増加	15	
工場機械（売却時価修正額）の減少	-3	12
		<u>50</u>
長期負債の変化（長期的なキャッシュアウトフロー）		
長期借入金の増加		8
無期限のキャッシュアウトフロー		
留保利益の増加		42
		<u>50</u>

図表13は、実現キャッシュフローに、実現可能性の高い資産から短期負債を控除した実現可能性の高い純資産に、実現可能性の低い資産を加算したものと長期負債と自己資本の変動とを平均する方法であるが、財政状態表と同じ配列によるものもある。

財政状態変動表は、一定期間における実現キャッシュフローと実現可能キャッシュフローのすべてを表現する。しかし、実現キャッシュフローの内訳を示さないし、実現キャッシュフローのうちで、実現可能利益に関連するものと関連しないものを混同する。例えば、土地建物は8増えているが、営業活動に関連していない7が含まれている。

以上、各財務諸表について説明した。そして、それぞれの財務諸表のキャッシュフローが、どのように連携するのかわを示したのが、次の図表14<sup>注47</sup>である。

図表14 財務諸表の連携

期首財政状態表	実現キャッシュフロー 計算書	実現可能損益計算書	財政状態変動表	期末財政状態表
現金 5	営業活動による実現 キャッシュフロー 61	営業活動による実現 キャッシュフロー 61		現金 44
	営業活動以外の実現 キャッシュフロー -22	税金及び配当分 -23		
	実現キャッシュフロー 39		実現キャッシュフロー 39	
資産 61		営業活動による実現可 能キャッシュフロー 22	営業活動による実現可 能キャッシュフロー 22	資産 90
			営業活動以外の実現可 能キャッシュフロー 7	
負債及び資本 52		営業活動による実現可 能キャッシュフロー -9	営業活動による実現可 能キャッシュフロー -9	負債及び資本 92
		税金及び配当分 -9	営業活動以外の実現可 能キャッシュフロー - 17	
留保利益 14		当期利益 42	当期利益 42	留保利益 56

#### IV おわりに

以上、リーのキャッシュフロー会計の検討を行った。

まず、キャッシュフローというキーワードを、企業活動に関するリーの考え方を基にして検討を始めた。検討の結果、キャッシュフローは、実際の現金の流出入というフローだけではなく、1つの取引ごとに、実際の現金から潜在的現金へ、そして、潜在的現金から実際の現金への過程の全体を意味していることが明らかになった。更に、企業活動を現金を中心にみた流れであるキャッシュフローは、実現（現金主義的な）部分と実現可能（現金主義的でない）部分に区分でき、また、フロー（変動）の部分とストック（状態）の部分に区分できることが示された。

実現部分のうちストックに関連する用語が、実際のキャッシュフローであり、実現部分のうちフローに関連する用語が、実現キャッシュフローであった。従って、実際のキャッシュフローは、キャッシュフローの全体の流れにおいて、実際の現金の状態を意味し、実現キャッシュフローは、キャッシュフローの全体の流れにおいて、実際の現金の変動を意味していた。

実現可能部分のうちストックに関連する用語が、潜在的キャッシュフローであり、実現可能部分のうちフローに関連する用語が、実現可能キャッシュフローであった。従って、潜在的キャッシュフローは、キャッシュフローの全体の流れにおいて、潜在的現金の状態を意味し、実現可能キャッシュフローは、キャッシュフローの全体の流れにおいて、潜在的現金の変動を意味していた。

従って、キャッシュフローは、実現キャッシュフローが実現可能キャッシュフローになることで、実際のキャッシュフローから潜在的キャッシュフローに転換して始まり、その後、実現可能キャッシュフローが生じて、他の潜在的キャッシュフローに転換し、実現可能キャッシュフローが実現可能キャッシュフローになることで、潜在的キャッシュフローが実際のキャッシュフローに転換して終了するという流れであるといえる。このことを図形化したのが、図表4である。

キャッシュフローをこのようにみるために、キャッシュフロー会計は、現金収支会計と売却時価会計の思考を取り入れるのである。

そして、現金収支会計は、キャッシュフローの変動を実現と実現可能とに区分するものであった。売却時価会計は、潜在的現金を実際の現金と同じように扱おうとするものであった。

それ故、現金収支会計の事後機能によって、一定期間における実際の現金の変動である実現キャッシュフローを、現金収支会計の事前機能と売却時価会計の機能（利用可能な現金の変動を示す機能）によって、一定期間における潜在的現金の変動である実現可能キャッシュフローを示すことができ、更に、現金収支会計の機能（実現と実現可能を区分する機能）と売却時価会計の機能（現金等価額によって財政状態を示す機能）によって、一定時点における実際の現金の状態である実際のキャッシュフローと潜在的現金の状態である潜在的キャッシュフローとを区分して示すことができる。このことは、キャッシュフローの全体を明らかにすることができることを意味している。

実際のキャッシュフロー、潜在的キャッシュフロー、実現キャッシュフロー、実現可能キャッシュフローは、実現キャッシュフロー計算書、実現可能損益計算書、財政状態表、財政状態変動表のそれぞれで表現された。

実現キャッシュフロー計算書によって、実現キャッシュフローが示され、実現可能損益計算書で、営業活動による実現キャッシュフローと実現可能キャッシュフローが示され、財政状態表で、実際のキャッシュフローと潜在的キャッシュフローが示され、財政状態変動表で、実現キャッシュフローと実現可能キャッシュフローの全体が示された。

その結果、キャッシュフロー会計は、キャッシュフローの一定期間における変動と一定時点における状態を詳細に示すことができ、これによって、情報利用者にとって、有用なキャッシュフロー情報を示すことができるといえる。

しかしながら、売却時価のないものは資産としては扱わないが、実際、売却時価がなくても潜在的キャッシュフロー（現金への転換可能性）はある。つまり、売却時価でなくてはならない、割引現在価値を用いてはならない根拠が明確ではない。<sup>注48</sup> 交換の側面を重視していると捉えることができるが、固定資産のようなものは交換を意図していない場合が多いのでむしろ市場価値としての売却時価を用いる場合にも、使用の側面から説明されるのが適切であろうと思う。この点を今後の検討課題としたい。

注1 R.J.Chambers, *Accounting Evaluation & Economic Behavior*, Scholars Book, 1966, p.68. 塩原一郎訳『現代会計学原理(下)』創成社、1984年、259頁。

T.A.Lee, "The Nature and Purpose of Cash Flow Accounting," *The Accountant's Magazin*, 1972, p.198.

T.A.Lee, "The Cash Flow Accounting Alternative for Corporate Financial Reporting," in C.Van Dan, ed., *Trends in Managerial and Financial Accounting*, Vol.1., Martinus Nijhoff, 1978, p.70.

注2 T.A.Lee, *Cash Flow Accounting*, Van Nostrand Reinhold, 1984, p.42. 鎌田信夫他訳『現金収支会計』創成社、1989年、53頁。

T.A.Lee, "Reporting Cash Flows and Net Realisable Values," *Accounting and Business Research*, Spring, 1981 p.163.

注3 Lee, *Cash Flow Accounting*, p. ix. 鎌田他、前掲訳書、序 i。

注4 由井敏範著『利益とキャッシュフロー会計』白桃書房、1997年、189頁。

注5 Lee, *Cash Flow Accounting*, p.83. 鎌田他、前掲訳書、109頁。

注6 T.A.Lee, *Company Financial Reporting*, 2nd ed., Nelson, 1983, p.10.

注7 実際の現金は、現金、現金資源、現金資産、貨幣性資源、実現現金、実現現金資源と同じ意味で用いる。この点は以下の文献を参照されたい。

Lee, *Cash Flow Accounting*, p.63., p.66. 鎌田他、前掲訳書、83、86頁。

T.A.Lee, "Reporting Cash Flows and Net Realizable Values," *Maanblland Voor Accountancy En Bedrijfshuishoudkunde*, February/March, 1981, p.83., p.91., p.95.

Lee, "Reporting Cash Flows and Net Realisable Values," p.164., p.165., p.168.

注8 Lee, *Cash Flow Accounting*, p.84. 鎌田他、前掲訳書、110頁。

注9 企業活動は現金創出の過程であり、その過程は現金から非現金(潜在的現金)へ、非現金(潜在的現金)から現金への過程であり、この過程をキャッシュフローとして捉えることが適切であるかを、私はリーに確認したところ、リーは適切であるとの返事を送ってくれた。

注10 T.A.Lee, "Cash Flow Accounting and Corporate Financial Reporting," in M.Bromwich & A.Hopwood, eds., *Essays in British Accounting Research*, Pitman, 1981, p.70.

注11 由井、前掲書、190頁。

注12 キャッシュフローは、フローだけでなくストックも含む概念として考えていいのかをリーに確認したところ、リーはフローとストックを含めると返答した。

注13 Lee, *Cash Flow Accounting*, p.51. 鎌田他、前掲訳書、66頁。

注14 *ibid.*, p.xi. 同上訳書、序iv。

注15 実現を現金化として表現しているものに、次の文献がある。

佐藤倫正稿「T.A.Lee:Cash Flow Accountingに関する覚え書き」『岡山大学経済学会雑誌』第18巻第3号、1986年、101頁。

武田安弘稿「キャッシュフローを中心とする財務報告システム」『産業経理』第46巻第4号、1987年、12頁。

武田安弘稿「キャッシュフロー会計の発展」『産業経理』第49巻第3号、1990年、38頁。

武田安弘稿「キャッシュフロー会計発展の意義」『会計』第140巻第6号、1991年、51頁。

注16 Lee, *Cash Flow Accounting*, p.51. 鎌田他、前掲訳書、67頁。

注17 T.A.Lee, ed., *Towards a Theory and Practice of Cash Flow Accounting*, Garland Publishing, 1986, Introduction (A Combined System).

注18 T.A.Lee, "Cash Flow Accounting's Recent History: A Kuhnian Interpretation of a Changing Accounting Emphasis," in T.A.Lee, ed., *Cash Flow Reporting*, Garland Publishing, 1992, p.24.

注19 Lee, *Cash Flow Accounting*, p.50., p.52., p.56., p.65., p.66. 鎌田他、前掲訳書、65、69、74、85、86頁。

注20 *ibid.*, p.50. 同上訳書、66頁。

注21 *ibid.*, p.50. 同上訳書、66頁。

注22 Lee, "The Nature and Purpose of Cash Flow Accounting," p.199.

Lee, "Reporting Cash Flows and Net Realizable Values," p.84.

注23 Lee, *Cash Flow Accounting*, pp.52-53. 鎌田他、前掲訳書、69頁。

注24 実現可能キャッシュフローと未実現キャッシュフローとを同一のものとして扱うが、これは、著書の『キャッシュフロー会計』のpp.50-51。(訳書66頁)と由井敏範、前掲書、133頁、190頁等を参考にした。

注<sup>25</sup> *ibid.*, p.50. 同上訳書、65頁。

注<sup>26</sup> Lee, "Cash Flow Accounting's Recent History," p.24.

注<sup>27</sup> 私は、実現キャッシュフローは、一定期間における実際の現金の差額として計算されるフローの概念であり、実現可能キャッシュフローは、一定期間における潜在的現金の差額として計算されるフローの概念であり、また、潜在的キャッシュフローは、一定時点における潜在的現金の評価額でストックの概念である、と解釈しているが、このような解釈が適切であるのか、リーに確認したところ、リーは、このように捉えることは適切であると答えた。

注<sup>28</sup> Lee, *Company Financial Reporting*, p.10.

注<sup>29</sup> Lee, *Cash Flow Accounting*, p.50. 鎌田他、前掲訳書、65頁。

注<sup>30</sup> *ibid.*, p.82. 同上訳書、108頁。

注<sup>31</sup> 現金収支会計の特徴については、特に、以下の文献を参考にした。

Lee, "Reporting Cash Flows and Net Realizable Values," pp.83-84.

Lee, "Reporting Cash Flows and Net Realisable Values," pp.163-164.

注<sup>32</sup> 現金取引とは実際の現金を増減させる取引である。例えば、売掛金を受取手形で回収しても実際の現金は変動しないので現金取引ではない。しかし、時間的な要素を取り入れると、受取手形は、その後、実際の現金を増減させるので将来生じると予測される現金取引となる。

注<sup>33</sup> Lee, "Cash Flow Accounting and Corporate Financial Reporting," p.70.

注<sup>34</sup> 売却時価会計の特徴については、特に、以下の文献を参考にした。

Lee, "Reporting Cash Flows and Net Realizable Values," pp.83-84.

Lee, "Reporting Cash Flows and Net Realisable Values," pp.163-164.

注<sup>35</sup> 潜在的キャッシュフローの検討で示されたように、リーは、潜在的キャッシュフローは、現金等価額（売却時価）によって表現されると考えているが、このことは、更に、以下の文献でも確認できる。

V.Kam, *Accounting Theory*, 2nd. ed., John Wiley & Sons, 1990, p.80.

鎌田信夫稿「キャッシュフロー会計の意義」『企業会計』第47巻第8号、1995年、21頁。

注<sup>36</sup> Lee, "Reporting Cash Flows and Net Realisable Values," p.164.

T.A.Lee, *Income and Value Measurement*, 3rd ed., revised, International Thomson Business Press, 1996, p.171.

注<sup>37</sup> Lee, *Cash Flow Accounting*, pp.57-59. 鎌田他、前掲訳書、75~78頁。

注<sup>38</sup> *ibid.*, pp52-54. 同上訳書、69~70頁。

注<sup>39</sup> *ibid.*, p.60. 同上訳書、79頁。

Lee, "Reporting Cash Flows and Net Realisable Values," p.166.

注<sup>40</sup> Lee, *Cash Flow Accounting*, p.54. 鎌田他、前掲訳書、71頁。

注<sup>41</sup> Lee, *Income and Value Measurement*, p.50., p.95.

注<sup>42</sup> Lee, *Cash Flow Accounting*, pp.61-62. 鎌田他、前掲訳書、80~81頁。

注<sup>43</sup> *ibid.*, p.55. 同上訳書、73頁。

注<sup>44</sup> *ibid.*, p.63. 同上訳書、83頁。

Lee, "Reporting Cash Flows and Net Realisable Values," p.168.

注<sup>45</sup> Lee, *Cash Flow Accounting*, pp.56-57. 鎌田他、前掲訳書、74~75頁。

注<sup>46</sup> *ibid.*, pp.64-65. 同上訳書、84~85頁。

Lee, "Reporting Cash Flows and Net Realisable Values," p.167.

注<sup>47</sup> この図表は、次の文献を参考にした。

佐藤倫正稿「T.A.Lee:Cash Flow Accounting に関する覚え書き」、95頁。

武田安弘稿「キャッシュフローを中心とする財務報告システム」、14頁。

注<sup>48</sup> リーからの手紙で、キャッシュフロー会計は現在までに生起した事象のみに依存するので、不確実な将来の事象に関連する割引現在価値を用いないのでであると示した。